

業務規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(取引の対象)</p> <p>第5条 指数先物取引の対象は、次の各号に掲げる指数とする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) 東証REIT指数(東京証券取引所の上場不動産投資信託証券(東京証券取引所の有価証券上場規程第1201条第7号に規定する上場不動産投資信託証券をいう。)を対象とする<u>浮動株</u>時価総額方式の指数であって、東京証券取引所が算出するものをいう。以下同じ。)</p> <p>(9)～(16) (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成29年1月31日から施行する。</p>	<p>(取引の対象)</p> <p>第5条 指数先物取引の対象は、次の各号に掲げる指数とする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) 東証REIT指数(東京証券取引所の上場不動産投資信託証券(東京証券取引所の有価証券上場規程第1201条第7号に規定する上場不動産投資信託証券をいう。)を対象とする時価総額方式の指数であって、東京証券取引所が算出するものをいう。以下同じ。)</p> <p>(9)～(16) (略)</p>